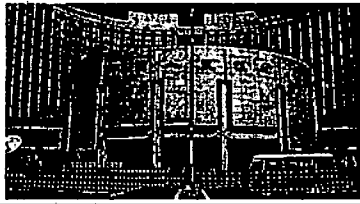


# 中国、利上げ継続観測

## 市場「来年末まで3、4回」

【香港11日田中】中国人民銀行(中央銀行)は25日に発表した利上げでインフレ抑制を最優先する方針を改めて強く打ち出した。香港市場では来年の年末にかけて3、4回の利上げがあるとの見方が大勢を占める。欧米の投資家は現在クリスマス休暇中で、今回の利上げが世界の市場の動向を招かぬと人民銀行が配意した形跡もつかえる。(1面参照)

中国の11月の前年同月比の消費物価上昇率は5.1%と今年4カ月ぶりに5%の大台を越え、食品価格の高騰などを受



10月に続き追加利上げに踏み切った中国人民銀行(北京市)

けて市民の不満が高まっている。物価上昇率は既に預金金利を上回る「実質マイナス金利」の状態に陥っている。中国当局は金融政策を引き締め方

### 市場関係者のコメント

主席訪米にらみ人民元議論回避  
西浜徹・第一生命経済研究所副主任  
「中国はインフレ抑制が強く、利上げが必要だ。ただ、このタイミングでの実施は、来年1月に予定する胡錦濤国家主席の訪米をにらんだものとも考えられる。人民元切り上げなども国際金融の課題にならないために先

今後の焦点は2011年の利上げの時期と規模に移る。物価も不動産価格の動向を慎重に見極めつつ小刻みに利上げを進めるとの見方が多い。利上げの幅は今回と同様に

0.25%刻みで3、4回時間を与え、混乱を招かぬようにする狙いがある(國務院発展研究所)の「金融研究所の巴爾松副所長」の見方を伝えた。  
3月5日に全人代開幕  
5カ年計画案採択  
【北京11日佐藤】中国の全人代代表者大会(全人代、国会に相当)の常務委員会は25日、第11期全人代第4回会議を来年3月5日から北京で開催

する日程を決めた。会期は10日間程とみられる。2011、15年の経済政策の運営方針を定めた第12次5カ年計画案を討議して採択するほか、

## 韓国、中国船員を不起訴

### 漁船転覆、対中関係に配慮

【ソウル11日共同】韓国検察当局は25日、朝鮮半島西側の黄海で中国漁船が韓国警備艇に突っ込んで沈没した事件で、中国人乗組員3人を不起訴処分として釈放した。

と衝突した際には、中国人船長が逮捕された。日中関係が一気に悪化した。今回は中韓が25日、11月23日の北朝鮮による韓国・延坪島(延坪島)の砲撃で緊迫する朝鮮半島情勢への対応などに直面している状況にあり、関係悪化は経済などいとの判断が働いたとみられる。

ローマ法王が、中国を批判  
信教の自由規制で  
【ローマ11日共同】ローマ法王ベネディクト16世(88)は25日、パチカンのサンヒエトロ広場で多くの信者を前にクリスマス恒例のメッセージを説き、信教の自由を規制し、カトリック教会を政府管理下に置くとする中国の動きを間接的に批判した。また北朝鮮による韓国への砲撃などを受け、緊張が高まっている朝鮮半島の和解を呼び掛けた。

最終日には1年間の施政方針となる政府活動報告も採択。報告案では、半導体・情報化相の後任に苗圩工業・情報化次官を充てる人事も決めた。

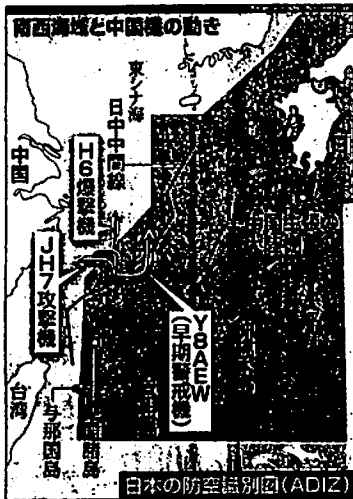


# 中国軍機の接近続発

## 南西諸島沖 自衛隊機に

今年9月の尖閣事件以降、東シナ海上空で自衛隊機に対する中国軍機の接近、追尾などの対応行動が激化している。日本側は「エフ・ハラスメント」と呼んで分析と対策の検討を始めた。一方、日本の中国機に対する緊急発進(スクランブル)も今年度すでに44回に達し、過去5年の最多となっている。南西諸島周辺の日中間の空含いは、海上・海中に及ぼす緊張も広がっている。

(編集委員・加藤洋一) 11月8日(日)に特集



南西諸島と中国機の動き

### 防空識別圏

国際法で定められた領土や領海上の空域を指す領空と異なり、他国の航空機に対する防衛を目的として各国が独自に設置している空域。領空内に入られると、自衛隊機が

緊急発進しても領土領空への侵入を防げないことから、領空の外周を取り巻くように設置している。同盟に入っても領空侵犯にはならないが、事前通告がない場合はスクランブルの対象になる。

### 防空識別圏(ADIZ)

海上自衛隊は、F-30C哨戒機に加え、E-737電子哨戒機やE-473電子哨戒機、P-3C哨戒機、OP-3C哨戒機、P-3哨戒機といった「偵察機」を南西諸島の北西空域にはほぼ毎日飛ばし、中国海軍の動

向を監視している。航空自衛隊もF-15J戦闘機やF-2戦闘機、E-737電子哨戒機、E-473電子哨戒機、P-3哨戒機、OP-3C哨戒機、P-3哨戒機といった「偵察機」を南西諸島の北西空域にはほぼ毎日飛ばし、中国海軍の動

向を監視している。航空自衛隊もF-15J戦闘機やF-2戦闘機、E-737電子哨戒機、E-473電子哨戒機、P-3哨戒機、OP-3C哨戒機、P-3哨戒機といった「偵察機」を南西諸島の北西空域にはほぼ毎日飛ばし、中国海軍の動

向を監視している。航空自衛隊もF-15J戦闘機やF-2戦闘機、E-737電子哨戒機、E-473電子哨戒機、P-3哨戒機、OP-3C哨戒機、P-3哨戒機といった「偵察機」を南西諸島の北西空域にはほぼ毎日飛ばし、中国海軍の動

向を監視している。航空自衛隊もF-15J戦闘機やF-2戦闘機、E-737電子哨戒機、E-473電子哨戒機、P-3哨戒機、OP-3C哨戒機、P-3哨戒機といった「偵察機」を南西諸島の北西空域にはほぼ毎日飛ばし、中国海軍の動

中国側の日本に対する偵察活動を活発化している。

日米共同統合演習「キーンソード」が行われていた12月7日、ADIZに向けて飛ぶ中国機不明機に対し、那覇基地からF-15戦闘機が緊急発進した。その不明機はADIZ内に入り日中中間線付近を飛行した。空自機は肉眼で中国海軍のY8X哨戒機と確認し機銃した。

9月12日には、Y8AEW早期警戒機が初めて日中中間線を越えて日本側に飛来した。中国の東シナ海沿岸部の地上レーダーの探知距離は、日中中間線あたりが限界と見られている。強力なレーダーを搭載した早期警戒機が中間線を越えて日本側に飛出すれば、沖縄本島を含む南西諸島全体が中国軍機の作戦行動圏に入ることになる。

防衛省によると、今年度の中国機に対するスクランブルは12月22日現在で44回にのぼっているが、これは06年度の統計のすでに2倍に達している。

こうした変化の背景には、中国側が排他的経済水域(EEZ)を「公海」ではなくと主張しているのと同様で、その上空もいわば「公海」ではないとの立場を取っていることがある。11月30日付の中国軍機誌「中国国防報」は「E-737は国際海域ではない」と題する記事を掲載し、中国のE-737その上空での米軍の活動を非難した。

中国側が排他的経済水域(EEZ)を「公海」ではなくと主張しているのと同様で、その上空もいわば「公海」ではないとの立場を取っていることがある。11月30日付の中国軍機誌「中国国防報」は「E-737は国際海域ではない」と題する記事を掲載し、中国のE-737その上空での米軍の活動を非難した。

# 6カ国中国製武器使用

## ASEANに輸出拡大

【北京共同】中国が東南アジアへの武器輸出を拡大し、東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国のうち6カ国が中国製武器を使用していることが民間軍事研究機関、漢和情報センター(本部カナダ)の調べで24日までに分かった。



中国の国際航空宇宙ショーで、輸出向けに展示された中国製多連装ロケット砲システム = 11月17日、広東省珠海市(共同)

【北京共同】中国が東南アジアへの武器輸出を拡大し、東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国のうち6カ国が中国製武器を使用していることが民間軍事研究機関、漢和情報センター(本部カナダ)の調べで24日までに分かった。

武器の中国化が特に進んでいるのは国際的な孤立が続くミャンマー。2009年には最新型のMBT2000型戦車を購入し「東南アジアでマレーシアに次ぐ戦車強国」となった。中国がミャンマーに積極的に武器供与するのはパキスタンへの軍事協力強化と合わせ、両国に挟まれるインドをけん制する狙いがある。

カンボジアも中国製が多く、81型ロケット

中国の武器輸出「米シンクタンク」ジェームズ・マクマホン氏によると、中国は2009年時点で世界第5位の武器輸出国。輸出額はここ数年、年20億ドル(約1680億円)以上に達すると推計されている。軍需産業の発展や途上国を取り込む外交戦略のため積極的に武器

セルスを開明。しかし取引の不透明さと、ミャンマーやカンボジアといった人権問題などがある国への供与が批判されている。09年の米国防総省の報告によると、中国の最大の武器輸出国はパキスタンで、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、エジプト、ミャンマーなどが続

### 東南アジア諸国による中国製武器輸入

ミャンマー	MBT2000型戦車
マレーシア	携帯型対空ミサイル(パキスタン経由と直接輸入) 対戦車ミサイル(パキスタン経由)
タイ	巡視艇 多連装ロケット砲システム(技術移転) 艦対艦ミサイル
カンボジア	巡視艇、高速巡視艇、 81型ロケット砲
インドネシア	携帯型対空ミサイル 長距離地対空ミサイル 艦対艦ミサイル 誘導ロケット砲(交渉中)
ラオス	軍用車両
ブルネ	携帯型対空ミサイル(検討中)

※漢和情報センターの調査による。ベトナム、フィリピン、シンガポールは輸入なし

砲などを使っているほか、近年、37mm砲と高射銃を備えた中国製の巡視艇などを購入。カンボジアと国境紛争を抱えるタイも08年、多連装ロケット砲システムなどの技術移転契約を中国と結んだ。南シナ海で中国と領有権紛争を抱えるマレーシアは、これまでパキスタン経由で中国製の対戦車ミサイルなどを輸入していたが09年、携帯型対空ミサイル16基を初めて直接購入した。

## 核軍縮に中国も取り込め

米上院が米中とロシアの新戦略兵器削減条約(新START)を批准し、来年早々にも発効する見通しとなった。核軍縮への大きな一歩である。米ロはこれで立ち止まらず、さらに核削減に取り組んでほしい。

西国は今年4月に新条約に調印した。「核兵器なき世界」を唱えるオバマ大統領にとって、初めての具体的な批准を呼びかけたことも、党派を超えて

た妥協を可能にした。

ロシアの職会は、プーチン首相が率いる政権党が圧倒的な多数を占めている。ロシアも批准を急ぎ、早期の条約発効を目指すべきである。

新条約は、米ロが配備する戦略核弾頭数の上限をそれぞれ15500発とする。昨年12月に失効した第1次

戦略兵器削減条約(START)に比べ、弾頭数は4分の1に減る。7年以内に実現する約束だ。

世界の核弾頭の9割以上を保有する米ロは、核軍縮に弾みをつけるべきである。戦略核だけではなく、より射程が短い戦術核も対象にした核軍縮交渉を速やかに始めるべきだ。

米ロの核削減が続けば、他の核保有国の持つ力が相対的に高まっていく。多国籍の核軍縮の枠組みを

くりも欠かせない。

なかでも核戦力の近代化を進める中国への対応が急務だ。中国はすでに約3000発の核弾頭を保有すると、ストックホルム国際平和研究所は推計する。中国のミサイル射程内にある日本にとって深刻な脅威だ。

日本は唯一の被爆国として、核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という非核三原則を掲げる。それでも安全を保てるのは、米国の核抑止力が存在するからだ。

米ロが核軍縮を進める一方、中国の核増強に歯止めがかからなければ、米ロが日本に提供している核の抑止力にも影響が生じかねない。こうした事態を避けるためにも、日本は国際社会と組み、中国にも核軍縮を強く働きかけていくべきだ。





頼幸媛・主任委員

台湾行政院で対中政策を担う閣僚、頼幸媛・大陸委員会主任委員(54)が今月6日、「台湾人民の七つの核心的利益」という演説をした。

## 台湾政権の異分子 主権を主張

# 対中強硬、世論に配慮

「核心的利益」は中国が主権、領土問題で妥協しない姿勢を示す言葉だ。対抗するかのうに頼主任委員は、台湾として譲れない理念を挙げ、

「民主」「主権」「安全」、そして第四に「兩岸(中台)関係の未来について自由に選ぶ権利を持つ」と言った。中国とどう向き合うかは、台湾政治の最大の争点。関係

を重視する与党・国民党に対し、台湾の主体性を損なうとして民進党など野党が批判するのが常だ。

そこで頼演説に反発したのは与党だった。台湾独立の可能性を排除して見ないか。民進党とどこが違うのか。9日、立法院(国会)でたたかれた国民党の蔣孝嚴氏は、蔣介石の孫で頼案に

訪中する人物。中国との統一という難題を馬英九政権は糊上げしているものの、「我が国の憲法は統一を追求している」。従って演説は「違憲だ」と迫った。

「政権のこれまでの立場と変わらない」とかわす頼主任委員の出身母体は、台湾團結連盟だ。根っこに独立論がある野党で、民進党に近い。2年前、馬總統が頼氏を起用した際は波紋を呼んだ。だが頼氏と親しいある学者はこう助言した。「あなたの役は野党のように振る舞うこ

と。与党と同じでは意味がない」。地金が見えても、馬總統は評価を褒めないと伝えられる。馬政権は、ともすれば中国に傾きすぎと見られがちだ。台湾に守るべき価値があると切り切る頼演説は、世論を安心させる効果がある。

演説は2012年の總統選に向けて馬政権が打った先手——。民進党はそう受け止めた。政権奪還を狙う民進党は逆に、疎遠だった中国との対話を模索中だ。与野党対立の構図が変わり始めている。(台北 村上太輝夫)

# 韓国、農地担保に年金支給

## 高齢農家に引退促す 農業規模の拡大期待

【ソウル＝稲田清英】韓国で来年1月から、65歳以上の高齢農家に対し、保有する農地を担保に「年金」を支給する制度が始まる。受給者が死亡後に、担保農地を他の農家に売却などして回収する仕組み。老後の生活安定で小規模な高齢農家が「引退」できるようにし、日本同様に課題になっている農業の規模拡大につなげる狙いがある。

韓国農林水産食品省によると、韓国では掛け金を払う余裕がなく、年金を受け取れない高齢農家世帯が半数近い。新しい「農地年金」は夫婦とも65歳以上で、保有農地が3万平方メートル以下などが加入の条件。担保農地の公示価格を基準に年金を支給する。公示価格が2億3(約1400万円)

なら、支給額は70歳で月額7万3(約5万4千円)程度。

「世界でも例のない制度」(同省関係者)といい、本人が死亡後、受け取った年金の相当額を相続者が返済できない場合、農地の売却で回収する。売却額が支給額を下回れば、差額を国が負担する。

年金支給後も農業を続けられるが、政府は生活安定で引退し、農地を貸し出す農家が増えるの見込み。専門農家の規模拡大が進み、貿易自由化に備えた国内農業の生産性向上にも結びつくことを期待する。

だが「農家は農地に愛着が強く、支給額も少ない。申請する農家は少ないだろう」(韓国の農業専門家)と、効果には懐疑的な見方も出ている。

# 北方四島「ロシアの領土」

## 大統領 2島返還取り下げか

【モスクワ＝金子寛樹】ロシアのメドベージェフ大統領は24日、ロシアの三大陸に亘るインタビューで、日本の北方領土(ロシア名、クリール諸島)について「これはわれわれの領土だ」と強調した。そのうえで「クリール諸島で日本と共同の経済プロジェクトを実現する用意がある」と明言。北方四島地域で「統一経済圏や自由貿易圏の創設を考へる」こともできる「と日本に提案した。

の「共同経済活動」を提案してきた経緯があるが、大統領自身が「統一経済圏」といった言葉を使わず、経済協力を強調するのは初めてとみられる。

大統領は「その日本国民も来て歴史的な場所を訪れたり、働いたりできる」と説明した。北方領土での共同経済活動について、日本側はこれまで「主権が侵害される」として拒否してきた。メドベージェフ大統領は「共同経済プロジェクトほど(双方を)近づけるものはない」と主張。主権の問題には触れず、「特別な小さな環境」を

北方領土に設けることができると述べた。ただ、大統領は「これはクリール諸島を放棄することを意味しない」と

強調。日本政府に「ロシアが領土問題の決着点とアとクリール諸島に対する見方を真直す必要がある」と迫った。日本の4島返還要求に対し、ロシアあり、今後も経済協力を

優先する方針を鮮明にした。日本政府が河野雅治駐ロシア大使を事実上更迭する方針を固めたことについては私が事実上大使の政治的キャリアを中断させたようなことになり、残念に思う」と語った。

### 自由貿易圏の創設提案

ロシアはかねて領土問題解決への環境づくりの一環として、北方領土で



24日、モスクワでテレビのインタビューに答えるメドベージェフ大統領＝ロイター

# 「北方領土はロシア領」

## 大統領、日本を牽制

【モスクワ＝副島英樹】ロシアのメドベージェフ大統領は24日、3主要テレビ局トップとの生放送の対談で、北方領土について「これは我々の土地であり、整備しなければならぬ。しかし、自由貿易ゾーンなど共同経済開発の用意があり、菅直人首相にも伝えた」と述べた。「日本はロシアとクリル諸島(千島列島)に対する理解を見直す必要がある」とも語り、領土問題で原則論を繰り返す菅政権を強く牽制した。



モスクワで24日、テレビ局のインタビューに応じるメドベージェフ大統領＝ロイター

11月に自ら北方領土の国後島を訪問したことについて、「私の前までは誰も行かなかったが、大統領はそこへ行ける。遠くにあっても我々の土地だ。そこに住んでいる人々が人間的な生活を送れるように、必要な決定をしなければならぬ」と主張。クリル諸島社会経済発展計画(2007～15年)を着実に進める意向を示した。

さらに大統領は、ロシア第1副首相に続いて「これから別の人も行く」とも述べた。北方領土を管轄するサハリン州では、同計画の予算チェックのためプーチン首相が訪れるとの話も出ている。

一方で、日本との協力の用意はあると強調。「共同経済プロジェクト以外に日ロを近づけるものはない。統一経済ゾーン、自由貿易ゾーンについて考えることができる。そこでみんながお金を稼ぎ、島の特殊な雰囲気の中で、日本人も歴史的名所を訪れ、働くこともできる」と述べた。

大統領の発言は、1956年の日ソ共同宣言で平和条約締結後に引き渡すと明記された歯舞・色丹も含め、共同経済開発を提案したものとみられる。ロシア側が領土交渉の着地点としてきた2島引き渡しを、大統領が取り下げた可能性がある。

大統領の北方領土訪問をめぐる情報収集を理由に駐口大使更迭が報道されたことを受け、対談のテーマになった。

大統領は「(大使の)キャリアが止められるのは極めて残念だ。我々はそれを意図したわけではない」と気遣った。

# ロシア揺らす民族対立

## サッカー乱闘、社会不満呼び覚ます

【モスクワ＝副島英樹】サッカーファンの乱闘による二つの殺人事件が、ロシア全土を揺るがしている。多民族国家に潜在する民族間対立感情を呼び覚ましたからだ。「ロシアはロシア人のために」。そんなスラブ民族主義のスローガンを掲げた若年層のデモまで頻発し、一触即発の緊張を政権側が力で封じ込めている。そこには、汚職体質から抜けきれない官僚国家への市民の不満も影を落す。

## カフカスとスラブ

## プーチン首相、抑止に躍起

「民族の多様性がロシアの大いなる長所であり力だ」「過激主義者を利用されないようにしてほしい」

プーチン首相は21日、中央ロシアと南部・北カフカス地域のサッカーファンクラブ代表らと面会し、そう訴えた。その後、乱闘で殺されたロシア青年の墓を訪れて献花した。国を揺るがす内乱に発展しかねない民族対立を鎮め

るための窮余の策ともいえ



モスクワで21日、乱闘で殺されたロシア青年の墓に献花するプーチン首相＝AP

### ロシアと民族

ロシア検察によると、国内での過激な民族主義的行動は2004年は130件だったが、09年には548件に増加。民族人類学研究所が08年末に実施したスラブ系住民の意識調査によると、中央ロシアやシベリア、極東出身者に対しては、住む期間の長さにかかわらず回答者の7～8割が「私たちと同じ」と考える一方、カフカス出身者については3分の2が「他人」と考えていた。ロシアには現在182の民族が住み、移民は約700万人とされる。07年の調査では、首都モスクワのスラブ系ロシア人は31%にすぎず、旧ソ連諸国や北カフカス出身者が多くを占める。



失業者も高い。出稼ぎでモスクワなど主要都市への流入が増加し、風習の違いや相次ぐモスク建設などが、ロシア正教のスラブ系住民との間に摩擦を生んでいる。

系の子供1人が死亡、カフカス系の6人が拘束された。だが警察は、首謀者以外の5人の拘束を解いた。賄賂が渡されたはずだと、スラブ系が不満を募らせた。クレムリン陣営のマネージングで11日に開かれた青年の追悼集会には約5千人が集結。過激な民族主義者らが暴動して治安部隊と衝突し、65人が拘束された。こうした動きに、カフカス系が15日に抗議集会を開くと、憤慨がネットでも回り、モスクワなどで民族対立が一触即発状態に。予防介入した警察が全土で1700人を拘束し、ナイフやバット、武器類などを多数押収。18日にも全土で約2千人が拘束されたが、未成年者が多数含まれていたことが衝撃を与えた。

この日、モスクワのオスタンキノ・テレビセンター付近に集まったのは、日本の中学生にあたる8、10年生の生徒たちだった。「愛国主義は土チズムではない」との横断幕を掲げて行進したところ、無許可集会を理由に警察に一時拘束された。地元紙によると、生徒の一人は「大学に入るのはカフカス系だけ。ロシアに将来はない」などと、賄賂が優先される実態を示唆した。

プーチン首相は「若者が暗はすみに民族主義のスローガンを唱える事実を憂慮すべきだ」と警告。首相が党首を務める最大与党「統一ロシア」は、徳育を充実化させる教育カリキュラムの見直しを提案するまでになっている。

「若者は革命のパロメータ(レーニン)とも置かれるロシアでは、今回の騒動は社会全体の不満の表れだと指摘する声も目立つ。下院安全保障委員会のグロフ議員は「汚職や警察・役人の横暴、犯罪被害の低さ、移民労働者の増加などで不満が充満している」と語る。反政権のノーバヤ・ガゼータ紙も「ロシアの現代化に対するロシア人の反乱」との見出しで「政府の不首尾な財政政策、賄賂の横行、役人の身勝手」を指摘。メドベージェフ政権が進める現代化が、国家の体質改善につながっていないと批判している。

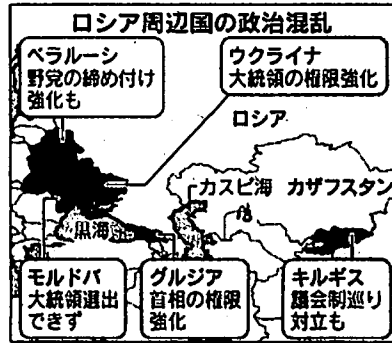


衛星打ち上げ  
インドが失敗  
【ニューデリー支局】イン  
ドで25日、南部アンドラプラ  
デシュ州スリハリコタの宇宙  
センターから通信衛星を搭  
載して打ち上げられた同国  
の大型主力ロケット「GSLV  
V」が発射間もなく制御不

能となり、高度約8000  
日に延期された。  
材付近で爆破された写真、  
APIL。ロイター通信などが  
伝えた。インドは4月にもロ  
ケット打ち上げに失敗してい  
る。  
通信衛星「GSAT-5P」  
を搭載していた。当初20日の  
打ち上げを予定していたが、  
ロシアの設計を取り入れたエ  
ンシンに問題が見つかり、25  
日に延期された。  
インドは、商業衛星打ち上  
げビジネスに力を入れていく  
方針で、同様に衛星打ち上げ  
市場への参入を目指す日本の  
ライバル。  
2016年の有人宇宙飛行  
実現を掲げているが、インド  
の関係者の間では「今回の失  
敗で遅延は確実」との懸念も  
出ている。

旧ソ連諸国の政治体制  
が破路に立っている。キ  
ルギスやモルドバでは与  
野党の勢力が拮抗し、安  
定政権の樹立は遠い道の  
りだ。民主化革命で欧米  
への接近を図ったウクラ  
イナやグルジアでは権威  
主義的な政治体制が台頭  
し、民主化後退が指摘さ  
れている。ロシアは影響  
力の回復に動き、各国の  
親ロシア派との提携を模  
索する。親欧米勢力はこ  
れを警戒、政治混乱が長  
引く懸念もある。  
モルドバでは11月末の  
議会選(101議席)で、  
連立与党が59議席を獲得  
した。回国では議会が大  
統領を選出する仕組み  
で、そのために必要な61  
議席には届かなかった。

# 旧ソ連、政治混乱広がる



モルドバでは政治混乱が長期化(11月、開票作業をチェックする選挙管理委員会)＝AP

モルドバ 大統領不在、1年以上に  
ベラルーシ 「民主化不要」野党に強権

回国では昨年4月以降、ロシアのナリイシキン 人制した。  
3回の議会選を実施した 大統領府長官は今月初め 中央アジアのキルギス  
が、与野党の勢力は伯仲に、モルドバを訪問。親 議会は今月17日、社会民  
しており、大統領を選出 口派の共産党を中心とす 主党のアタムハエフ党首  
できない政治混乱が1年 政権成立を後押しし、 を首相に選出した。10月  
以上続いている。 親欧米派の連立与党をけ の議会選から離航した連

# ロシア、影響力回復を模索

立平作がようやく決着し 領に就任したヤヌコビツ  
たが、連立与党のひとつ 大統領のもと、大統領  
は、議会制に反対してい の権限強化を急ぐ。10月  
る。今後政権運営で対立 に憲法裁判所が大統領の 代がある。対話外交に  
が深まる可能性もある。 権限を縮小した04年の改 じたオバマ政権はロシア  
回国では4月の政変で 憲について「遺憾」との を刺激するのを避けるた  
バキエフ前大統領が失 判断を下した。  
脚。同大統領による強権 大統領は首相の任命な を弱めた。さらに、各  
政治から脱却するため、 どが可能になり、権限が とも改革の成果が出ず、  
6月の国民投票による憲 大幅に拡大される。現地 国民が民主化より「安定」  
法改正で議院内閣制に移 の外交筋は「テレビ局へ を求める傾向が強まっ  
行したが、地方ではバキ の圧力など言論の自由を た。  
エフ支持派が勢力を維持 制限する動きも出てき 一方、ロシアはソ連崩  
するなど混乱は収まって いた」と警戒する。 壊後の混乱を克服し、政  
いない。ロシアは大統領 ベラルーシでは19日の 治的に安定を取り戻し、  
制への復帰を促し、親ロ 大統領選で4選を決めた 勢力圏の維持に一段と意  
派政党との協力を模索し ルカシエンコ大統領が、 欲を見せている。米口は  
ているとの指摘もある。 野党の大規模デモを裏力 核軍縮交渉などは歩調  
一方、2000年代に で排除。「意味のない民 をとるえるが、旧ソ連諸  
民主化革命が起きたウク 主化は不要だ」と語り、 国が今後の米口関係の波  
ライナとグルジアでは民 野党の締め付けを一段と 乱要因となる可能性もあ  
主化が後退している。ウ 強める姿勢を鮮明にして いる。  
クライナでは2月に大統 いる。(モスクワ=金子夏樹)

# カブール 大気汚染

## 人・車増加年間300人死亡

「カブール五十嵐」ア  
フガニスタンの首都カブール  
で大気汚染が深刻化してい  
る。人口と車の急激な増加が  
原因だが、冬場は特に悪化、  
健康被害で死者も出ている。  
政府は今年から週休2日制を

導入し、交通量を減らす試み  
を始めたが、「焼け石に水」  
の状況だ。治安の安定が最優  
先の同国では援助の関心は環  
境問題にまで及ばない。  
市中心部の交通りは夕方夕  
通勤ラッシュになると無数の



カブール中心部では夕方になるとひどい渋滞が起  
きる。空気が汚染され視界が悪い—五十嵐写す

車で埋め尽くされる。渋滞は  
ここ数年悪化の一途だ。ほと  
んどが日本製の旧式中古車  
で、ガソリンの質が悪いこと  
もあり、黒煙の排ガスをまき  
散らす。砂埃ごりも混じった  
空気は濁り、視界が200以  
ほどしかかかない日もある。  
アフガン保健省によると、  
カブールでは冬を中心に大気  
汚染が一因とみられる呼吸器  
疾患で年間約3千人が死亡し  
ている。大半が抵抗力の弱い  
5歳以下の子ども達という。

カブールは標高が約180  
0呎の盆地で雨が少ないた  
め、大気汚染が起きやすい。  
特に冬場は市民がストーブで  
まきを燃やすほか大気の流れ  
が悪くなり、汚れた空気が地  
表近くに滞留することで悪化  
するといふ。

カブールの推計人口はパキ  
スタンなどに逃れていた難民  
の帰還や地方からの流入で、  
この10年で200万人から4  
00万人に急増。2001年  
のタリバン政権崩壊後、中  
古車の輸入も増え、アフガン

環境保護庁によると、カブール  
だけで約40万台が登録され  
ているといふ。

同庁のナシラ・ヤミン技  
術担当次長によると、カブール  
の大気汚染の75%は車の排  
ガスによると推計される。ヤ  
ミン次長は「汚染は年々悪化  
している」と語るが、技術や  
資金の不足で調査ができず、  
悪化を示す具体的なデータは  
ないという。

こうした事態を受け、アフ  
ガン政府は今年から来年3月  
下旬まで、カブールの週休の休  
みを従来の金曜1日から木曜  
も加えた2日とし、通勤ラッ  
ッシュを抑えようと、市民  
に車の使用を控えるよう呼び  
かけている。

交通渋滞の要因の一つと指  
摘されるのが、公共交通機関  
の未整備だ。市中心部では公  
共バスが少なく、人々は自家  
用車を利用する。車を持たな  
い人たちは朝夕、仕事場や家  
の近くまで行く車を見つけて、  
同乗させてもらう。

同管商のアシスさん(48)は  
毎夕、カブール西部の自宅に  
帰るため、40分ほど行き交う  
車に行き先を聞き続けるとい  
う。車の運転者には20アフガ  
ニ(約40円)を払う。「これ  
が毎日だよ。大問題だ」とう  
んざりした顔をして見せた。  
治安の悪化や極度の貧困な

と標高山積のアフガンでは、  
「環境にまで手が回らない」  
(援助関係者)のが実情だ。  
環境保護庁のヤミン次長は  
「この分野で経験が豊かな日  
本など先進国にぜひ支援して  
ほしい」と訴えた。



# EU次期議長国ハンガリー

【ベルリン＝向削雅 派ファイデスが提出し、人】一月から欧州連合 二十日に可決。大統領 (EU) 議長国となる の署名を経て一月に施 ハンガリーで、報道の 行される予定だ。

自由の規制を可能にす 新法では、監視機関 る「メディア法案」が 「メディア評議会」が 同国議会で可決され 新聞、テレビなど各メ た。野党や市民は「報 ディアの報道内容を監 道の自由の侵害だ」と 視。評議会から「バラ 猛反発、EU諸国から ンスに欠ける」報道と は「議長国として、ふ 判断された場合、罰金 さわしくない」など を科される。同評議会 と、法撤回を求める声 はファイデス党員で構成 が相次いでいる。

同法案は国会議席の 利な報道の規制が事実 三分の二を占めるオル 上可能となる。 バン首相与党の中道右 罰金はテレビで最高

## 報道規制強化に 内外から猛抗議



20日、ブダペストで、デモに参加し、 手で口を覆う学生ら＝AFP・時事

二億フォリント(約七 含まれており、EUの 千八百万円)、新聞で二 基準に合わせたもの 千五百万フォリントだ」と強調するが、報 (約九百八十万円)で財 道統制で政権基盤を強 政基盤の弱いメディア 固にする狙いとの見方 は自主規制を余儀なく が大勢を占める。 される可能性が高い。 メディアの反発は強 オルバン首相は「奇 まっており、一部の新 少年保護などの内容が 聞は一面を懸念だけ の きた」と主張している。

紙面を発行、国営ラジ オの出演者が番組で一分間沈黙するなど徹底 抗議の構え。野党議員 は国会で口にテープを 張って抗議、市民はブダペストで千五百人規模のデモを実施した。

ポーランド主要紙は「オルバン首相は(極右 政党を政権入りさせ た)オーストリアの故 ハイダー自由党元党首 よりも危険な存在」と 批判。欧州議会の社民 勢力代表マルティン・ シュルツ議員は「経済 制裁や欧州議会での投票権はく奪も検討すべきだ」と主張している。



# 欧州空港大雪でマヒ

【ブリュッセル＝藤武人】欧州西部を中心に猛威をふるう冷波は、英国やフランスなど欧州各国で交通機関を大混乱に陥れ、欧州の交通網のもつとをさらけ出した。空港の寒冷対策の不備もあらわになった。地球温暖化で暖冬傾向が疑われる「油断」から対策がとれなかったとの批判も上がっている。

## 24日だけで500便欠航

欧州では17日から寒波が強まった。英BBC放送は、英国では過去100年で最も寒い12月になるとの見通しを伝えている。寒波もたらした大雪のため、欧州最大のロンドン・ヒースロー空港や、パリのシャルル・ドゴール空港などで繰り返し航空機の発着が停止された。各国の空港では、足止めされた乗客用に数百台の簡易ベッドが並べられ、「第一次世界大戦の野戦病院」(英紙インデペンデント)の模相を呈した。

多くの航空機が駐機したままのブリュッセル・サヘンテム空港(24日、A社)



## 簡易ベッドずらり「まるで野戦病院」

5000便が欠航。25日以後正常化しつつあるが、今後も予断は許さない。欧州連合(EU)の航空管制を統括するユーロコントロールは、欧州での欠航数は12月だけで約6万便に達すると予測。今年4月のアイスランド火山噴火で欠航した便数が10万便だったことと比べても影響は小さくない。雪は道路や鉄道も直撃。ロンドンやパリでは、クリスマス商戦の客足が落ち込み、沈む景気の足をさらけ出した。

欧州委のシーム・カラス運輸担当委員は、空港の寒冷対策の不手際について、「受け入れ難い」と厳しく非難。欧州委は月に空港管理者を招集して対策の立て直しを協議する方針だ。お粗末な寒冷対策は、地球温暖化対策にとりわけ熱

### 主要国際空港の寒冷対策

の不徹底ぶりを露呈した。最も混乱がひどかったヒースロー空港を管理する英空港運営会社(BAA)は、今年、除雪や凍結対策費として、最高経営責任者の年収の半分以下の50万ポンド(約6500万円)しか計上していなかった。航空機の翼の凍結防止に欠かせない除氷液が底をついた空港も続出。シャルル・ドゴール空港では、米田などから除氷液を緊急輸入、25日夕方ようやく入荷した。

心な欧州で、「地球温暖化」イコール「暖冬」などの勘入観が浸透していたことも関係ありそう。カラス委員は、「欧州西部で雪は例外でない」と述べ、意識改革を求めた。

地球温暖化は、地域によって気温の低下をもたらすこともある。独ボツダム気候影響研究所の科学者は最近、地球温暖化で北極海の海水面積が減少するにつれて、北極の寒気源に欧州大陸に向かって流れ出すとの研究を発表している。